

有業者数の新推計:1871—1920年

梅 村 又 次

1871年以降の期間に亘る有業者数の推計作業は1958年の秋に赤坂敬子氏との協同作業として着手されたのであるが、このほどようやく有業者総数の最終結果と農林・非農林別の暫定的中間結果がえられたので、今回その発表にふみ切ることにした。それはわれわれのえた結果が従来行われていた諸推計と余りにも異っているので、この段階で中間報告をしておくのが適切と考えたからである。

今回のわれわれの推計はいわば労働供給側からの接近とでもいうべき方法によるもので、次のようなステップが踏まれている。(1) 男女および年齢階級別人口の推計。(2) これに対応するグループごとの有業率の推計。(3) その積和としての有業者数の算出。

また、農林・非農林別の推計は、一部分南亮進氏の協力をえて行われたもので、(1) 1906年以降については国勢調査の計数を男女・産業別有業者の死亡数によって前後に延長し、(2) 1872~1905年については前段で推計された農林業有業者数を南推計の農業有業者数(本誌17巻3号)で延長し、非農林業のそれを残差としてもとめた。なお、結果は末尾の付表に掲げられてある。

かようにしてえられたわれわれの推計は1871~1920年の期間において従来の諸推計と天地の差を生じた。それは次の諸点においてである。(1) 有業者総数の増加率が半減した。(2) 1914~20年の時期に農林業有業者の大幅な減少が生じた。(3) 年次的変動に明瞭なリズムが現われた。そこで今回は紙幅の制約を考慮して、1871~1920年の期間について既存の諸推計との比較検討を試みることにした。

1872~1920年の期間の有業者推計としては、すでに土方推計および土方=逸見推計が行われてい

て、広く内外で利用されている。ここで土方=逸見推計とよぶのは非農林業に関する土方推計と農林業に関する逸見推計とを結び付けて作成された合成系列であって、いわば二次製品とみるべきものである。この他に1872~76年には戸籍局調査の「職分表」のデータがある。このデータは逸見推計に部分的に採り入れられた以外にはこれまで組織的にはほとんど利用されておらないようだし、かつまたそのカバーする期間もごく短いものだけでも、なんとといってもこうした古い時期に実地に調査されたセンサス・データであるから、ここでの比較検討の対象から逸することはできない。

I. 有業者数:水準と増加率

第1図は有業者総数についてわれわれの推計とこれら3つの先行データを比較したものである。われわれの推計は年末現在の計数である。土方推計および土方=逸見推計については計数のかかわる時点の明示がない。ここではそれぞれの原典で表示された年次をそのまま採って、われわれの年末現在の計数と対比してある。戸籍局の「職分表」は年首現在の調査ということになっているので、これを前年の年末現在と読み替えて、1年進めて表示されている。この比較の仕方は本稿を通じて踏襲されるであろう。

1920年については、どの推計でも1920年国勢調査のデータが利用されているので、計数の完全な一致が期待されるころだが、第1図にみるように結果はそうはなっていない。これは、国勢調査データにも速報計数、確定計数、産業分類組替え計数などいく通りかの計数が公表されていて、そのいずれを採ったかによっても若干の差を生ずるからである。これに対して、1872年については、推計方法の違いがもっとも強く現われて、諸系列

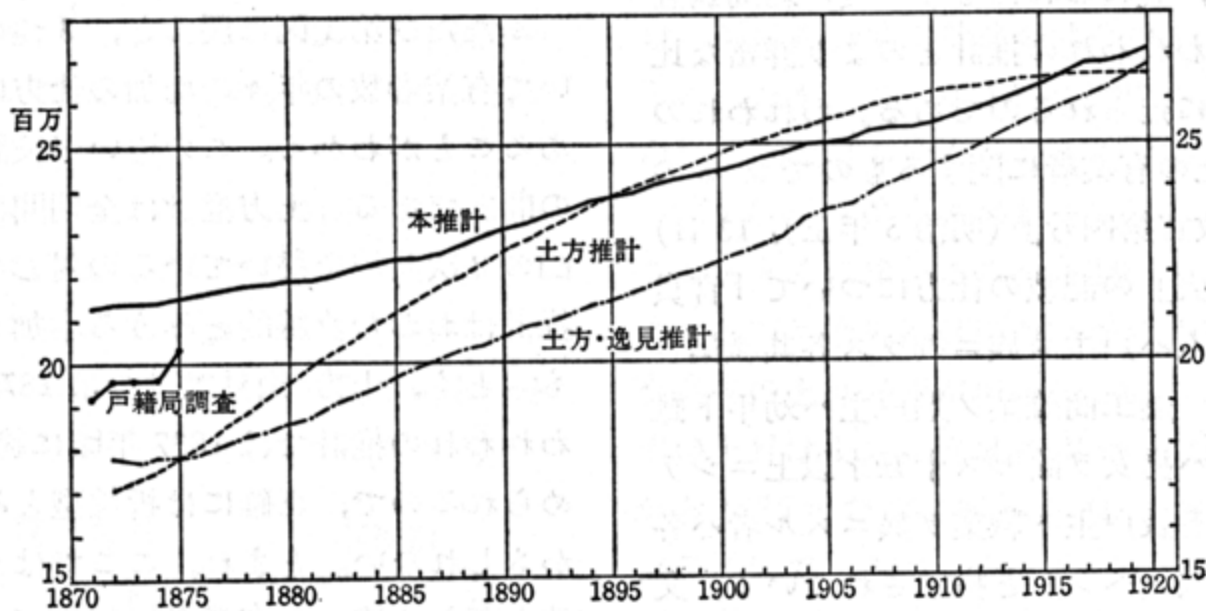
はきわめて大幅な差をみせている。この差がここで検討さるべき第1の問題である。まず、諸系列の差を計数によって次に示そう。

	1872年	1920年	増加率
	千人	千人	%
本推計	21 379	27 210	27.3
土方=逸見推計	17 761	26 785	50.8
土方推計	17 074	26 626	55.9
戸籍局調査	19 649	—	—

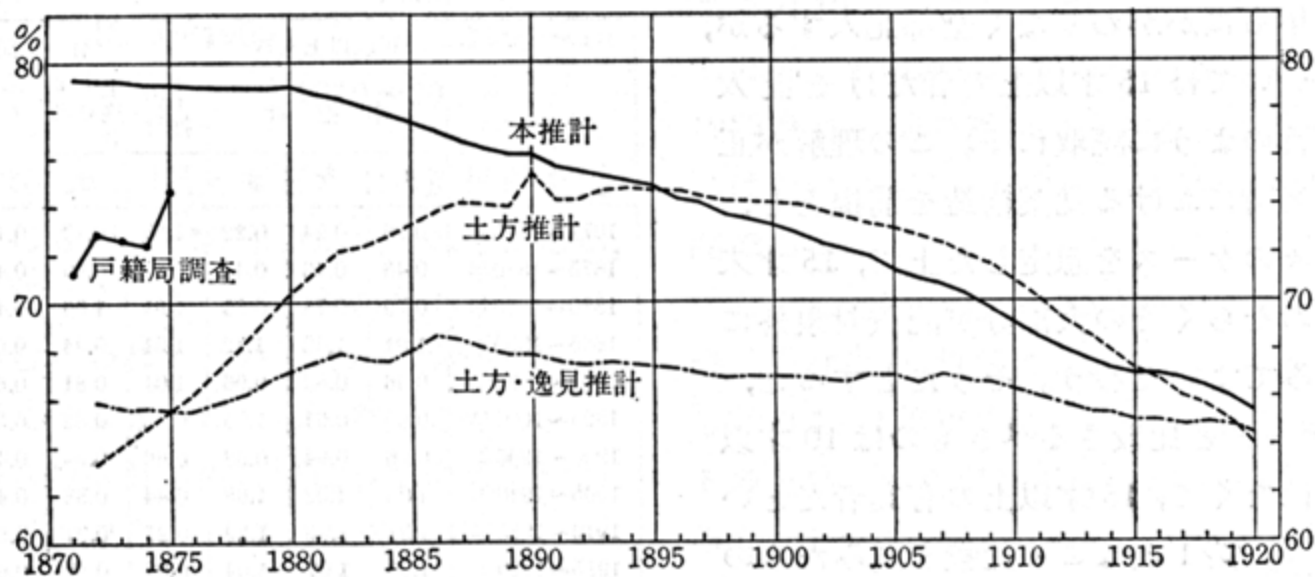
1872年については、土方推計とその部分的改訂版たる土方=逸見推計との差は69万(3%)にすぎない。このかぎりにおいて、両推計の差はとりたてて問題にするほどのものではなかったのである。これに対して、土方推計とそれに先行する戸籍局調査との間には実に258万(15%)もの差があったにもかかわらず、土方氏は戸籍局のデータにはま

ったく言及するところがなかったし、その後も今日までこの差は不問にふされたままであったのである。それは、その差が余りにも大きかったので、その間を調整することがほとんど不可能のこのように思われたからであろう。そうした困惑の中でわれわれの今回の推計作業は進められたのであるが、その結果は上にもみるように戸籍局調査を173万、土方推計を実に431万(25%)も上廻るに至った。その結果として、1872~1920年の期間の有業者数の増加率は土方推計では56%(年率0.93%)、土方=逸見推計では51%(年率0.86%)であったものが、本推計に至って一挙に27%(年率0.50%)へと大幅に引下げられることとなった。これは確かにデータのきわめて大幅な変更を意味するものであって、もしわれわれの推計を当時の真相により近いものとして承認するならば、それ

第1図 有業者総数



第2図 有業率



だけでもこの時期の日本経済の理解の仕方に大きな変更をきたさざるをえぬであろう。それだけに、われわれの推計については一段と慎重な吟味を必要としているのである。

転じて、第1図をみると、推計対象期間の初期にはわれわれの推計は確に他の系列を大きく上廻ったけれども、年次の進むにつれてその差は急速に縮小し、1890年以降になるとわれわれの推計と土方推計との差はたかだか60万どまりでしかなく、1896~1915年の期間にはわれわれの推計は多少とも土方推計を下廻るに至っており、ここではむしろ土方=逸見推計の低水準がきわだっている。これからみれば、もしわれわれの推計に問題ありとすれば、有業者数のレベルに関するかぎり、それは1870~80年代についてであって、1890年代以降の時期についてはわれわれの推計は必ずしも抜本的な改訂を意味してはいないのである。

ここにおいて、われわれはもう一度戸籍局調査の「職分表」とわれわれの推計とのより詳細な比較を試みる必要に迫られるのである。われわれの推計は10才以上の有業者に関するものであるのに対して、「太政官第四号」(明治5年正月13日)によれば「職分表」の記載の仕方について「官員神官兵隊従者雇人ハ戸主家族ニ拘ラス各其職業ニ在ルモノヲ数ヘ 農工商雑業ノ類戸主ハ幼年ト雖モ之ヲ数ヘ家族ハ男女ヲ論セス十五才以上ニシテ職業ニ従事スル者及戸主ト職業ヲ異ニスル者ハ各其職業ノ目ニ記載スヘシ」と指示されている。文意必ずしも十分に明確とはいえないけれども、今日の統計用語に翻訳してみれば、雇用者と個人業主については年令にかかわらず全部記入するが、家族従業者については15才以上の者だけを記入するという趣旨のように読取れる。この理解が正しいならば、当時における就業構造を前提とし、ありうべき様々のケースを想定した上で、15才未満の有業者はおそらくその大部分が記載対象外になっていたとみてよいだろう。そうだとすると、「職分表」のデータと比較すべきものは10才以上の有業者ではなくて、15才以上の有業者だということになる。第1表はこの比較を試みたものである。両系列は十分に満足すべき一致を示し、

第1表 15歳以上有業者：職分表と本推計の比較 (単位：1000人)

	職分表			本推計		
	男	女	計	男	女	計
1871年	19 179	—	—	19 712	11 376	8 336
1872年	19 649	10 920	8 728	19 705	11 374	8 331
1873年	19 612	10 891	8 721	19 692	11 367	8 325
1874年	19 593	10 877	8 717	19 675	11 359	8 317
1875年	20 283	11 221	9 062	19 701	11 375	8 326

資料) 内閣統計局『維新以後帝国統計材料彙纂』第2輯 (1913年2月)

とくに1872~74年の3カ年についてはその差は僅の6~8万にしかすぎない。男女別にみると、「職分表」はわれわれの推計にくらべて男子では小さく、女子では大きいという組織的な偏りをみせているし、「職分表」データの吟味も完了しておらないので、なお留保の必要は残っているけれども、少なくともわれわれの推計が1870年代について著しく過大になっているかもしれないといった危惧はまったく解消したとみてよいだろう。

ふたたび第1図に戻ると、3つの推計系列において有業者数の年々の増加の仕方に顕著な違いのあることがわかる。この違いが検討されるべき第2の問題である。土方推計は全期間に亘って上方に凸の2次曲線を描いているのに対して、他の2つの推計はおおむ直線的とみうる増加を示している。もっとも、土方=逸見推計では1875年頃に、またわれわれの推計では1887年頃に趨勢の屈折が認められるので、正確には折線型とみるべきであるかもしれない。とまれ、ここでは土方推計だけが他と著しく違った有業者増加のパターンをみせて

第2表 10歳以上人口および有業者の年当り増加率：1871~1920年 (単位：%)

	10歳以上人口			有業者				
	本推計			土方推計	土方・逸見推計	本推計		
	男	女	計	計	計	計	男	女
1871~1875年	0.23	0.24	0.22	*1.38	*0.10	0.16	0.16	0.16
1875~1880年	0.43	0.43	0.42	1.89	0.90	0.40	0.43	0.37
1880~1885年	0.79	0.78	0.81	1.61	1.08	0.40	0.62	0.11
1885~1890年	1.01	1.03	1.12	1.31	0.94	0.65	0.81	0.44
1890~1895年	0.96	0.83	0.96	1.01	0.81	0.60	0.61	0.49
1895~1900年	0.98	0.91	1.05	0.83	0.82	0.51	0.63	0.44
1900~1905年	0.96	0.94	0.98	0.66	0.99	0.46	0.76	0.02
1905~1910年	1.05	1.02	1.08	0.44	0.88	0.41	0.63	0.09
1910~1915年	1.31	1.33	1.29	0.27	0.91	0.68	1.07	0.06
1915~1920年	1.06	1.07	1.04	0.08	0.87	0.61	0.81	0.29

注) *は1872~75年に関する計数である。

いるわけだが、その詳細は有業者数の増加率の推計を示す第2表に明瞭である。

まず、3つの推計系列に共通して増加率の著しく低い1871~75年の時期を一応別扱いとして、観察を1875年以降の時期に限定しよう。土方推計によれば、有業者数の増加率は工業化の進展と逆相関を示し、1875~80年の1.9%から1915~20年の0.1%へと直線的に低下している。維新直後の内戦時代に有業者の増加はもっとも高率で、第1次大戦下のブーム期には有業者の増加はほとんどとまってしまったという雇用変動の絵模様は、まったくおこりえないことではないにしても、はなはだ稀有の現象であろう。少なくとも経済発展の姿としてきわめて不自然である。これに対して、他の2つの推計では有業者数の増加率は、その水準に差はあれ、趨勢としてはともにほぼ横這いである。横這いでよいのだと断定すべき積極的な根拠はないけれども、土方推計による増加率低下傾向との比較においてはこの姿の方がはるかに合理的である。

土方=逸見推計とわれわれの推計とでは、増加率の趨勢はともにほぼ横這いたが、趨勢をめぐる増加率変動のパターンには見逃し難いタイミングのずれがある。おおまかに増加率循環の山と谷とをとりだして比較してみると次のようである。

	土方=逸見推計		本推計	
	山	谷	山	谷
(1)				1875~85
(2)	1880~85		1885~95	
(3)		1890~1900		1905~10
(4)	1900~05		1910~20	

この整理をみると、両系列はどうやら逆循環を描いているのではないかとの印象が強いのであるが、大川・篠原両氏によって析出された日本経済の長期波動はおおむねわれわれの推計から導かれた増加率循環を支持する方向にあると判断される。しかし、われわれの推計の内部では有業者数の増加率は男子と女子とで逆循環の様相が濃いので、このこと自体は大いにありうることはあるけれども、実態解釈の問題として増加率循環をあえてこ

の段階で強く主張するのはいささか性急であって、さらに慎重な吟味と研究の一層の拡充を必要とするであろう。

II. 有 業 率

有業率は労働供給行動の分析にあたってしばしばその有力な指標として利用されており、多くの有益な知見が蓄積されている。そこで、今度は、有業率の年次的推移の観察から3つの有業者推計の比較検討を試みることにする。われわれの推計においては有業者数は10才以上人口の推計から導出される仕組みになっているので、両系列の対応関係は明確だが、産業別雇用の推計の積上げ方式を採っている土方推計および土方=逸見推計ではその有業者推計に対応すべき人口系列が明示されておらないし、またそうする必要もなかったわけである。ここでは一応われわれの10才以上人口の推計を有業率計算の共分母として使用することにしたが、ここに1つの問題を残したかもしれないことは可能性としてあえて否定しない。

第2図は有業率の推計を比較したものである。ここでとくに検討すべき問題点は、土方推計および土方=逸見推計において共通して明治前期に有業率の上昇局面が現われていることである。有業率の上昇は土方=逸見推計では1876年の65.5%から1886年の68.6%へと10年間に約3ポイントの規模であるが、土方推計では1872年の63.3%から1894年の74.7%へと22年間に約11ポイントの大きなものであり、その大部分は1882年までの10年間におきている。経済発展のある局面で有業率の継続的上昇が生じうることは身近な1950年代前期の経験の教えるところであるが、問題はその規模とその背景となる経済社会情勢の展開である。

有業率上昇の規模という点からみれば、土方=逸見推計の10年間に3.1ポイントの上昇と土方推計の1882年以降における12年間に2.5ポイントの上昇とは必ずしもありえないものではないだろう。しかし、土方推計の1882年までの10年間に8.9ポイントもの上昇は従来の経験に照らして余りにも大きい。そのため土方推計では1872年

の有業率は1920年のそれ(64.0%)を多少とも下廻っているが、これはこの半世紀の間に達成された所得水準の上昇、教育の普及拡大、都市化の進展と明らかに矛盾する。なぜならば、これらはいずれも有業率低下の要因として一般に承認されているからである。

次に、経済社会情勢の展開という実態分析の観点からみると、明治前期は維新に引続く政治、経済、社会の諸面における大改革の行われた時代であったし、かつまた幕末期のインフレーションによって失われた実質賃金——ここでは勤労階級の実質所得の指標と考えている——の回復過程でもあったわけだから、1950年代の前期と同じように有業率の上昇を刺激する要因にはことかかなかったのだ、という見方も大いにありうるところであろう。しかし、誘因があったからといって、それだけでは不十分であって、その実現条件——就業機会の増大と有業率上昇の余裕を残した就業構造——の整備を不可欠のこととしている。この点をデータを挙げて論証することははなはだ困難であるが、後段における検討の結論をさきどりしていえば、まさにこの実現条件の整否という点において明治前期の情況は1950年代前期のそれとは大いに異っていたのである。

III. 農林および非農林業の有業者数

農林業および非農林業の有業者数の推計はいまだ暫定的中間結果の域にとどまってはいるけれども、われわれの有業者推計を検討するための素材

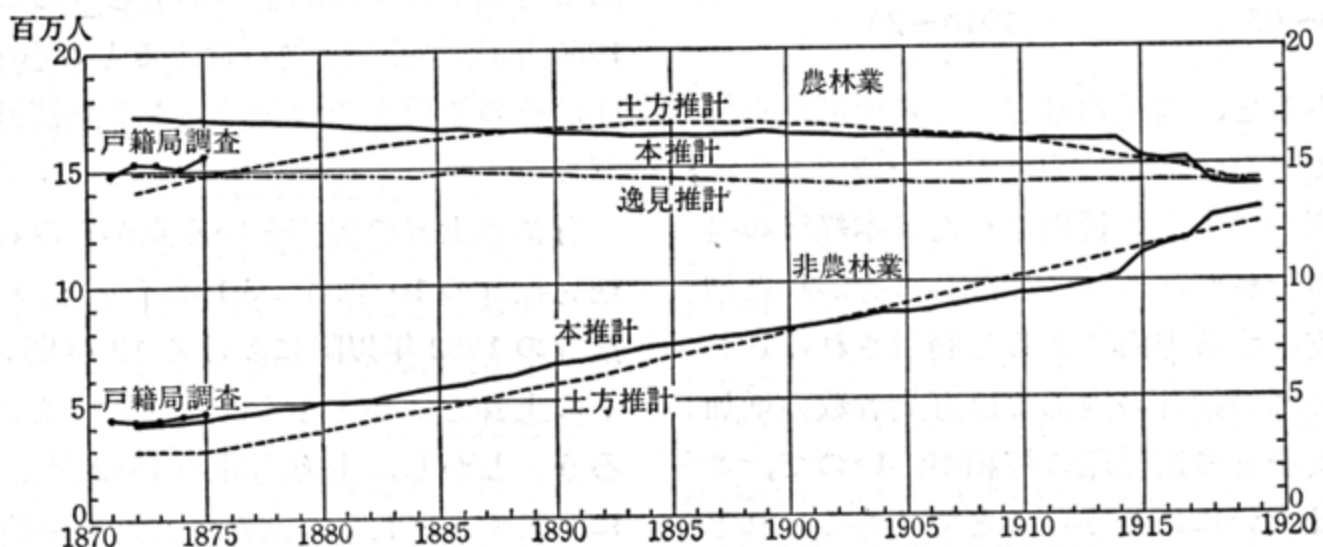
としてはまったく好適である。

(イ) 農林業

第3図によると、1885年以降の期間については、われわれの推計は土方推計に著しく近く、逸見推計からは大きく乖離している。農林業有業者の計数は1956年に土方推計から逸見推計へとおきかえられたのであったが、今回ふたたび土方推計の近傍へとたち帰ったわけである。かように推計のいわば出戻りがおきたのは、まったくわれわれの推計において有業者数が1914~20年の期間に197万(12%)も減少したことによるもので、1914年以前の年次についてはわれわれの推計はその年次的推移のパターンにおいてはむしろ逸見推計に近いのである。農林業有業者の土方推計が逸見推計にとってかわられるに至った最大の理由は、土方推計と農家戸数の動向の著しい不一致にあった。研究の進んだ今日においても、この着眼は依然としてきわめて有効であり、南推計に受継がれている。そうだとすると、1914~20年の期間についてはわれわれの推計もまた同様の批判をまぬかれえないであろう。ここに検討さるべき大きな問題がある。

この間、農林業有業者の大幅な減少に対して農家戸数は555万前後にとどまっていたのであるから、農家における在宅兼業の進展があったか、農家世帯員の離村就業が増加したか、そのいずれかもしくは双方がおきておらなければならない。当時の経済情勢からみておそらくは離村就職の増加が支配的なケースと予想されるが、これをデータによって検証することは容易な業ではない。その

第3図 農林・非農林業の有業者数



ためのデータの蒐集も進めてはいるけれども、結論をうるにはまだ遠いので、今回はやや間接的ではあるけれども若干の実態分析的接近を試みるにとどめざるをえない。これを以下に述べよう。

問題は1914~20年の時期に農業労働力が減少したかどうかにあるわけだから、当時の農業経済の動向を農業労働力の減少したことがすでに確定的な事実としてわかっている他の時期のそれと比較してみるのがもっとも有効な方法であろう。幸なことに、われわれはそうした参照の基準として1955年以降のきわめて身近な経験をもっている。農業労働力が減少すると労働市場の競争を通して農業賃金は騰貴し、逆に農地に対する需要は軟化して土地市場の競争によって地価は下落するであろう。第3表は賃金単位表示の水田価格の動向によってこの仮説の検証を試みたものであるが、賃金単位表示の地価は1959年の420労働日をピークとして1963年の250労働日へと急落している。なお、1955~59年の時期の地価上昇は多分に統制解除の効果を示すものと解される。問題は同様の傾向が果して1914~20年の時期にもみられるかどうかであるが、第3表によれば賃金単位表示の地価は1914年の490労働日から1920年には330労働日へと低落して、農業労働力の減少を示唆している。

第3表 地価および賃金の変動

	水田	農業男子	(1)/(2)		水田	農業男子	(1)/(2)
	地価	日雇賃金			地価	日雇賃金	
	円/反	円/日	(3)	円/反	円/日	(3)	
	(1)	(2)		(1)	(2)		
1912年	274	0.56	489	1955年	110 972	357	311
1913年	272	0.59	461	1956年	131 641	363	363
1914年	250	0.51	490	1957年	146 198	388	377
1915年	232	0.49	473	1958年	159 151	394	404
1916年	245	0.52	471	1959年	171 752	410	419
1917年	288	0.65	443	1960年	179 258	440	407
1918年	393	1.01	389	1961年	187 125	530	353
1919年	653	1.63	401	1962年	188 104	646	298
1920年	544	1.64	332	1963年	188 292	756	249

資料)『長期経済統計 9. 農林業』

農業労働力の減少がおきるためには、農業外で雇用および賃金の大幅な上昇がおきておらねばならず、非農業での雇用と賃金の増加は農産物需要の拡大をもたらすであろう。他方、農業においてはもともと技術変化の緩慢なところへもってきてさらに労働力の減少がおきたのだから、少なくとも

も旧開国の農民経済の条件の下では生産の増加は需要の拡大におくれがちとなって、農産物の価格と輸入はともに上昇するであろう。これがこの2つの高成長期に共通しておきたきわめて特徴的な現象であることは、統計データを参照するまでもなくまったく周知のところである。

(ロ) 非農林業

非農林業有業者数の増加率は第4表のようであり、土方推計では1875~80年の5.0%から1915~20年の1.9%まで直線的に低下しており、これに対してわれわれの推計では大きく波を打ちなが

第4表 非農林業有業者の年当り増加率：1872~1920年 (単位：%)

	土方推計	本推計		
	計	計	男	女
1872~1875年	0.76	1.93	1.30	3.86
1875~1880年	5.03	2.88	2.19	4.81
1880~1885年	4.50	2.48	2.56	2.28
1885~1890年	4.05	3.24	2.94	4.02
1890~1895年	3.26	2.36	1.84	3.14
1895~1900年	2.94	1.53	1.55	1.93
1900~1905年	2.73	1.76	2.16	0.83
1905~1910年	2.39	1.75	1.70	1.86
1910~1915年	2.16	3.12	3.03	3.34
1915~1920年	1.94	3.35	3.28	3.52

らも趨勢としてはほぼ横這いといえよう。これらはさきの有業者総数の増加率の年次的推移が示したパターンとともにまったく同型で、その際に述べたコメントがそのままここにも適用されるであろう。したがって、土方推計の非現実性については再説の要はまったくないが、われわれの推計が描く増加率循環については若干の追加コメントが望ましい。われわれの推計から導かれる非農林業有業者数の増加率循環のパターンは有業者総数についてのそれと基本的には異るところはないのであるが、2つの点で注目すべき差異を示した。その1は1895~1910年の谷が一層明瞭になったことである。その2は1875~80年および1880~85年の増加率が高いために1885~90年の山がかなり不明瞭になったことである。この第2の点は多分に推計上の問題とも関連しているように思われるので、ここではとくに重要である。この判断の根拠は、1872~75年においてわれわれの推計が戸籍局調査の計数を若干下廻っていることである。

すでに述べたように戸籍局の調査は15才未満の有業者の大部分を含んでおらないし、漁業有業者は「農」に分類されていると判断されるので、この差は第3図に見る以上に大きいと考えねばなるまい。それが果してどれほどの差になるかは今後の検討に俟たねばならないが、推計対象期間の初期に対するわれわれの推計が農林業については過大に非農林業については過小に傾いているだろうことはほとんど否定し難いところのように思われる。この点に関する補正はおそらく初期の非農林業有業者数の増加率を多少とも引下げる方向に作用するであろう。

(ハ) 有業者の産業部門間移動

第5表は農林業から非農林業への有業者の移動を非農林業における雇用の増加と対比したもので、推計に当っては両部門における有業者の自然増加率に差のないことが仮定されている。ここでもわれわれの推計による推計は土方=逸見推計によるそれとくらべて著しくリズムカルな動きをみせている。そのいずれをより現実的とみるかは、労働移動のメカニズムを理論的にどのように把えるかの問題にかかわるであろう。

第5表 農林業から非農林業への有業者の移動：
1872~1920年 (単位：1000人)

	土方・逸見推計によるもの			本推計によるもの		
	非農林業 有業者の 増加	有業者 の移動	寄与率 (%)	非農林業 有業者の 増加	有業者 の移動	寄与率 (%)
1872~1875年	68	59	86.8	241	215	89.2
1875~1880年	846	708	83.7	660	570	86.4
1880~1885年	957	747	78.1	650	559	86.0
1885~1890年	996	762	76.5	975	786	80.6
1890~1895年	1016	772	76.0	816	619	75.9
1895~1900年	1070	781	73.0	585	391	66.8
1900~1905年	1142	751	65.8	731	550	75.2
1905~1910年	1135	711	62.6	791	613	77.5
1910~1915年	1149	693	60.3	1583	1241	78.4
1915~1920年	1145	643	56.2	1992	1660	83.3

付表 有業者数：1871~1920年

(単位：1000人)

	計			農 林 業			非 農 林 業		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1871年未	21 349	12 254	9 096	—	—	—	—	—	—
72	21 379	12 271	9 108	17 293	9 165	8 128	4 086	3 106	980
73	21 403	12 284	9 118	17 250	9 145	8 105	4 153	3 139	1 013
74	21 422	12 296	9 127	17 204	9 124	8 080	4 218	3 172	1 047
1875	21 489	12 334	9 155	17 162	9 105	8 057	4 327	3 229	1 098
76	21 602	12 401	9 201	17 117	9 085	8 032	4 485	3 316	1 169
77	21 701	12 455	9 246	17 075	9 066	8 009	4 626	3 389	1 237
78	21 790	12 510	9 280	17 031	9 046	7 985	4 759	3 464	1 295
79	21 807	12 520	9 287	16 987	9 026	7 961	4 820	3 494	1 326
1880	21 926	12 600	9 326	16 939	9 002	7 937	4 987	3 598	1 389
81	21 943	12 643	9 299	16 899	8 984	7 915	5 044	3 659	1 384
82	21 981	12 702	9 279	16 846	8 966	7 880	5 135	3 736	1 399
83	22 162	12 828	9 334	16 821	8 951	7 870	5 341	3 877	1 464
84	22 294	12 922	9 372	16 792	8 938	7 854	5 502	3 984	1 518
1885	22 373	12 996	9 377	16 736	8 914	7 822	5 637	4 082	1 555
86	22 412	13 043	9 369	16 670	8 883	7 787	5 742	4 160	1 582
87	22 525	13 130	9 395	16 625	8 864	7 761	5 900	4 266	1 634
88	22 742	13 278	9 464	16 595	8 847	7 748	6 147	4 449	1 716
89	22 950	13 418	9 532	16 556	8 829	7 727	6 394	4 589	1 805
1890	23 114	13 530	9 584	16 502	8 812	7 690	6 612	4 718	1 894
91	23 232	13 608	9 624	16 505	8 816	7 689	6 727	4 792	1 935
92	23 411	13 727	9 684	16 473	8 802	7 671	6 939	4 925	1 995
93	23 499	13 789	9 710	16 415	8 787	7 628	7 084	5 002	2 082
94	23 661	13 897	9 764	16 395	8 778	7 617	7 266	5 119	2 147
1895	23 821	13 949	9 822	16 393	8 782	7 611	7 428	5 167	2 211
96	23 905	14 035	9 870	16 448	8 811	7 637	7 457	5 224	2 233
97	24 101	14 152	9 949	16 403	8 791	7 612	7 698	5 361	2 337
98	24 171	14 201	9 969	16 416	8 804	7 612	7 755	5 397	2 357
99	24 309	14 296	10 013	16 452	8 827	7 625	7 857	5 469	2 388
1900	24 436	14 396	10 040	16 423	8 816	7 607	8 013	5 580	2 433
01	24 543	14 507	10 306	16 380	8 795	7 585	8 163	5 712	2 451
02	24 685	14 642	10 043	16 395	8 806	7 589	8 290	5 836	2 454
03	24 833	14 785	10 047	16 323	8 774	7 549	8 510	6 011	2 499
04	24 953	14 893	10 061	16 289	8 759	7 530	8 664	6 134	2 531
1905	25 022	14 951	10 051	16 258	8 743	7 515	8 744	6 208	2 536
06	25 108	15 022	10 086	16 286	8 782	7 504	8 822	6 240	2 582
07	25 256	15 127	10 129	16 241	8 734	7 507	9 015	6 393	2 622
08	25 363	15 205	10 159	16 189	8 708	7 481	9 174	6 497	2 678
09	25 419	15 300	10 119	16 026	8 586	7 440	9 393	6 714	2 679
1910	25 522	15 426	10 096	15 987	8 672	7 315	9 535	6 754	2 781
11	25 671	15 581	10 090	16 115	8 750	7 365	9 556	6 831	2 725
12	25 846	15 752	10 094	16 114	8 793	7 321	9 732	6 959	2 773
13	26 043	15 929	10 114	16 015	8 873	7 232	9 938	7 056	2 882
14	26 197	16 083	10 114	16 068	8 876	7 192	10 129	7 207	2 922
1915	26 397	16 272	10 125	15 279	8 432	6 847	11 118	7 840	3 278
16	26 638	16 454	10 183	15 096	8 346	6 750	11 542	8 108	3 433
17	26 868	16 628	10 240	15 169	8 395	6 774	11 699	8 233	3 466
18	26 932	16 707	10 225	14 219	7 724	6 495	12 713	8 983	3 730
19	27 025	16 791	10 235	14 119	7 702	6 417	12 906	9 089	3 818
1920	27 210	16 941	10 270	14 100	7 727	6 373	13 110	9 214	3 897